

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
 担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道9号 <small>とっとり</small> 鳥取西道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>とっとり</small> 鳥取県 <small>とっとり</small> 鳥取市 <small>もとだか</small> 本高 至： <small>とっとり</small> 鳥取県 <small>とっとり</small> 鳥取市 <small>まつばら</small> 松原				延長	7.0km
事業概要 一般国道9号は、京都府京都市から山口県下関市までを結ぶ延長約730kmの主要幹線道路である。 鳥取西道路は、鳥取県鳥取市本高と鳥取市松原を結ぶ延長7.0kmの自動車専用道路である。 事業目的は、緊急時の代替路線の確保、現道の渋滞の解消、観光・医療・物流活動の支援、広域交流の促進及び地域活性化を図ることである。						
H17年度事業化		H17年度都市計画決定		H19年度用地着手		H20年度工事着手
全体事業費	約497億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	82%	供用済延長	1.8km	
計画交通量	12,000 ～ 24,000台/日					
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) (事業全体) 1.4 (残事業) 7.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 96 / 545 億円 事業費：79 / 522 億円 維持管理費：17 / 23 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 715 / 746 億円 走行時間短縮便益：497/515億円 走行費用減少便益：148/156億円 交通事故減少便益：70/75億円	基準年 平成28年		
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.2～1.6（交通量±10%）（残事業）交通量：B/C=6.3～8.7（交通量±10%） 事業費：B/C=1.3～1.4（事業費±10%） 事業費：B/C=6.9～8.1（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.3～1.4（事業期間±20%） 事業期間：B/C=7.2～7.7（事業期間±20%）						
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ②物流効率化の支援 ・鳥取市から境港（重要港湾）へのアクセス向上が期待される。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・高規格幹線道路「山陰自動車道」に並行する自動車専用道路の一部として位置づけ。 ④個性ある地域の形成 ・鳥取県中部地域への観光周遊性の向上が期待される。 ⑤安全で安心できる暮らしの確保 ・第三次救急医療機関（鳥取県立中央病院）へのアクセス向上が期待される。 ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である国道9号の代替路線として機能する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が期待される。						

関係する地方公共団体等の意見

鳥取市長など4市5町1村の首長で構成される国道9号整備・山陰自動車道建設促進鳥取県期成会など複数の団体から鳥取西道路の早期完成の要望を受けている。

鳥取県知事の意見：事業の「継続」という対応方針（原案）について異存ありません。

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震を踏まえ、大規模災害時のリダンダンシーを確保するため、被災地の復旧・復興を支える高速道路ネットワーク整備の必要性を改めて認識したところです。

一般国道9号鳥取西道路、一般国道9号鳥取西道路（Ⅱ期）及び一般国道9号鳥取西道路（Ⅲ期）の整備は、山陰道の一部として日本海国土軸形成による国土強靱化に寄与するとともに、人流・物流の活性化による地域経済への好循環や生産性の向上をもたらす重要な社会インフラであることから、引き続き早期整備が必要です。

引き続き早期完成に向け一層の御尽力をお願いします。

なお、事業執行に際しては、地元や関係機関との円滑な調整はもとより、新技術の導入や施工の効率化等によるコスト縮減を図られるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

- ・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・H24年度に鳥取自動車道（中国横断自動車道姫路鳥取線）が全線開通。
- ・H25年度に山陰道（鳥取IC～鳥取西IC間、赤碕中山IC～名和IC間）及び山陰近畿道駈馳山バイパスが開通。
- ・H27年度に山陰近畿道（岩美IC～浦富IC間）が開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成28年度末で用地買収の進捗率は99%見込みである。
- ・平成28年度末で事業全体の進捗率は82%見込みである。
- ・平成30年開通予定である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在は工事を推進しており、早期開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

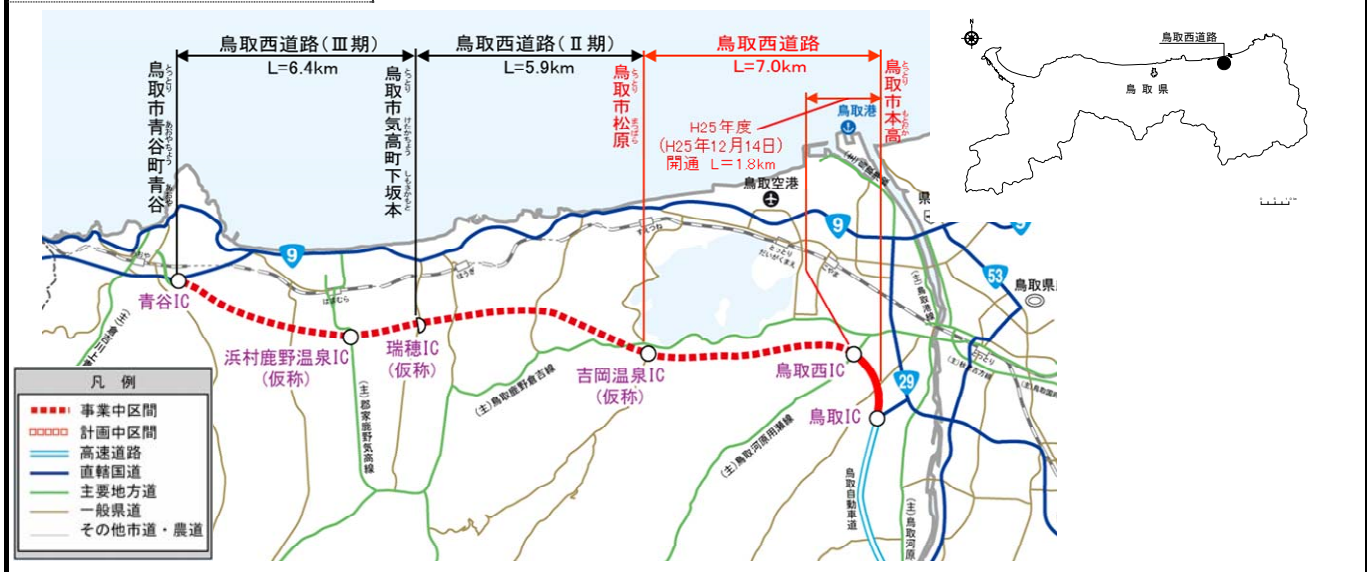
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものです。